

# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	前田 政明(共産党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の基本姿勢について		
(1)	憲法9条について 侵略戦争の反省のもとで実現した憲法9条。日本に求められている真の国際貢献とは、憲法9条を生かした平和外交で、「戦争のない国際秩序」を築く先頭に立つことにこそある。憲法9条改定の動きが、歴史をゆがめた侵略戦争美化論の横行・台頭と結びついていることに多くのアジア諸国から「かつての日本軍国主義の再来となる」という厳しい憂慮と批判が起こっています。知事の見解を問う。		
(2)	平和の国際秩序について 世界の平和の大きな流れ、国連憲章に基づく平和の国際秩序を目指す人類史上空前の波があります。米国は、イラクへの侵略戦争に続いて、無差別殺りくなどの戦争犯罪を重ね、みじめな国際的な孤立を深めています。「有志連合」と自称してイラクに派兵した38カ国のうち、既に半数以上が撤退ないしその意向を表明しており、無残な崩壊過程が進んでいます。知事の見解を問う。		
(3)	イラクからの自衛隊撤退について 自衛隊はイラクから早期に撤退すべきと思うが、知事の見解を問う。		
(4)	米軍の再編強化について 米軍の再編強化は在日米軍基地・在沖米軍基地の強化と米軍と自衛隊との一体化による世界的な米国の戦争を推進するための危険な、日本を戦争する国にする日米軍事同盟の強化を推し進めようとしています。知事の見解を問う。		
(5)	海兵隊の撤去・削減について ヨーロッパ、韓国の米軍の大幅削減が行われている。海兵隊を沖縄・日本から撤去・削減させるべきではないか。		
(6)	抑止力と基地撤去・削減問題について 「抑止力の維持」を稲嶺県政は評価している。海兵隊撤去と抑止力の維持は矛盾する。軍事同盟の必要と抑止力を認める立場からは県民の基地の負担軽減を言う資格はないのではないか。		
(7)	破綻したSACO合意と「15年問題」について 普天間基地を辺野古に移す等の県民を対立させる県内移設のSACO合意と「15年問題」は破綻している。今、知事は明確に普天間基地の閉鎖・撤去、基地の県内移設反対を表明すべきではないか。基地の無条件撤去を明確に訴えるべきである。		
(8)	都市型戦闘訓練施設について 都市型戦闘訓練施設は撤去すべきである。実弾射撃訓練を断じて許してはならない。県知事も金武町伊芸区の住民の抗議行動にも参加して演習を中止させ、都市型戦闘訓練施設の撤去を日米両政府に明確に求めるべき。		
(9)	自衛隊広報センターについて 那覇市の旧伝統工芸館に防衛施設局は自衛隊広報センター(戦争展示館)として活用する計画とのことである。沖縄戦終結60周年の県民の平和の思いを踏みにじるものである。自衛隊広報センターに向けて防衛施設局はコンサルタントの報告を受けているとのこと。国民の税金を使っての調査報告の事業であり、内容を公表すべきではないか。知事の見解を問う。		

## 2 福祉行政について

### (1) 介護保険行政について

- ア 介護保険法改定により、特別養護老人ホームなどの施設入居者への具体的な影響と在宅介護利用者への影響について説明してください。
- イ 今回の改定により国民年金受給者が経済的な理由で特別養護老人ホーム等から追い出されたり、入所が困難になることはありませんか。
- ウ 要支援・要介護1のお年寄りが利用している家事介護サービスが受けられなくなった場合の対応はどうなりますか。
- エ 住民税の非課税措置の撤廃により介護保険料の値上げとなるお年寄りの影響について

### (2) 障害者福祉行政・障害者自立支援法問題について

日本障害者協議会などが厚生労働大臣に以下の緊急要望をしています。①障害者施策の充実並びに自立支援サービスの構築のために必要な財源を確保すること。②制度の谷間にある障害者をなくし、あらゆる障害者を対象とするサービス体系を確立すること。③利用者負担について、(1)応益負担制度導入を見直し、個人としての自立した生活の確立を進める観点に立ち、生計同一者からの費用負担は求めないこと。(2)就労の場においての利用者からの費用負担は、働く意欲を阻害することが危惧されるので、これを求めないこと。(3)食費、光熱費等いわゆるホテルコストは生活施設入居を余儀なくされている利用者の生活に過大な支援を来さないよう最小限の負担にとどめること。(4)障害者の医療を受ける権利が阻害・抑制されることがないように、医療費の1割の自己負担を見直し、必要な支援策を行うこと。(5)障害児デイサービス等における利用者(家族)から1割の自己負担を求めないことへの県の見解と対応を問う。

### (3) 少子化対策事業について

沖縄県少子化対策について、現状と今後の対応・計画について説明してください。

### (4) 保育行政について

#### ア 待機児童対策について

- (ア) 待機児童の現状、新規定と旧規定について説明してください。
- (イ) 待機児童解消のための各市町村の保育計画策定に向けての中間の実態調査の状況について説明してください。
- (ウ) 認可促進の50園構想の保育所整備計画の現状と当局の対応について

#### イ 認可外保育所について

- (ア) 沖縄振興開発計画において「保育所の整備を促進し、保育所待機児童の解消に努めるとともに、認可外保育所の施設の認可促進、そして認可外保育施設の向上を図る。」と沖縄の認可外保育所問題は多くの関係者の運動によって沖縄の振興開発の重要な問題だと明記されている。当局の対応と見解を問うものです。
- (イ) 認可外保育所の消費税非課税事業所の認定について、現状(非課税証明書の発行件数と消費税減税額)と今後の対応について
- (ウ) 保育内容の改善や消防防災施設、非常階段などの設備整備を行うなどの改善が図られれば、非課税証明書の発行を受けることのできる認可外保育所の件数はどのくらいか。

(エ) 設備整備の必要な認可外保育所に対する沖縄県小規模対策資金の活用について、福祉行政の立場から使いやすいような運用の面からの配慮が必要ではないかと思えます。当局の見解を問うものです。

(5) 乳幼児医療助成制度について

ア 就学前までの拡充が必要。

イ 窓口無料化・現物給付制度を導入すべきではないか。

ウ 現物給付制度の全国的な実施状況について説明してください。

エ 国の制度として乳幼児医療助成制度を実現すべきではないか。そのために、全国知事会などで積極的に奮闘すべきではないか。

(6) 国民健康保険行政について

ア 滞納世帯、短期証、資格証、被保険者証未交付者の現状をどう認識しているか。

イ 被保険者証のない世帯が約1万世帯と推定される、那覇市は3月31日現在、未更新世帯6228世帯となっている。この状況をどのように認識しているか。憲法25条の生存権保障の趣旨からして改善すべきではないか。

ウ 市町村の減免・減額制度を充実させることが必要ではないか。

エ 市町村の減免・減額制度に対する県の補助助成が必要ではないか。

オ 全国の都道府県の市町村の国保会計への補助の状況はどうなっているか。

カ 国保税の収納率によるペナルティー制度(一定の収納率に達しない場合、普通調整交付金が減額になる)の県内における現状について説明してください。

キ ペナルティー制度は廃止すべきです。当局の見解と対応を問う。

(7) 医療福祉行政について

ア 県立病院問題について

(ア) 島嶼離島県の沖縄県において県民が医療の恩恵をひとしく受けられ、健康で文化的な生活を営む権利・生存権が保障されなくてはならない。県民の命と健康を守るための県民生活の基礎の命と健康を守る計画的な医療福祉行政が求められている。当局の見解と対応を問う。

(イ) 島嶼県の県立病院の役割と県立病院院長の現場の声を医療行政に反映する仕組みについて問う。

(ウ) 県立病院等の医師の養成確保のためにも沖縄県と琉球大学の間で医師の養成確保に関する組織的な対応の確立が必要ではないか。

(エ) 県立病院の小児科、産婦人科、脳外科の医師不足の対応について

(オ) 老朽化した県立宮古病院の建てかえが急がれる。当局の見解と対応を問う。県立宮古病院が国有地の無償貸与から借地料(約1000万円)を支払うことになった経過と、今後、国と話し合い無償貸与にすべきではないか。当局の見解と対応を問う。

(カ) 糸満市での県立南部病院問題の説明会での住民の発言者は全員が県立南部病院の存続問題を求める内容の発言でした。県立南部病院を民間に移譲するのではなく存続すべきです。当局の見解と今後の対応について問う。

3 教育行政について

(1) 高校授業料問題について

- ア 高校授業料の滞納による退学処分、出校停止処分の現状と経済的理由による中途退学者の現状と今後の対応について説明してください。
- イ 授業料の減免制度の利用状況について
- ウ 経済的な理由で高校を中途退学することがないように授業料の減免制度の改善や奨学資金制度充実が求められている。当局の見解と対応を問う。

# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	平良 長政(護憲ネットワーク)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	中国の反日デモ・反日感情について。あわせて、戦後最悪の日中関係状況下での県の上海事務所開設の意義と今後の展望について		
(2)	小泉首相の靖国参拝と新たな無宗教の国立戦没者追悼施設の建設について		
(3)	郵政民営化問題について		
ア	小泉首相はなぜ、これほどまでに固執していると考えるか。		
イ	県内有人離島の数、うち銀行のある島の数、郵便局のみある島の数はどれだけか。		
ウ	民営化されたら、後々、採算の合わない離島僻地は閉鎖される可能性があるのではないか。閉鎖された後の地域社会に与える影響はどうか。		
エ	離島県である沖縄県知事として、今、やることは何か。		
(4)	JR福知山線の脱線事故が示しているのは何と考えるか。		
(5)	沖縄戦を経験し、多くの米軍基地を抱えている沖縄県知事として憲法改正とりわけ9条改正についてどう考えているか。		
(6)	国民保護法にもとづく民間放送の指定公共機関化に対し、県内民放5社は慎重な対応を求めた。取材、報道、表現の自由の懸念について知事の見解を求める。		
(7)	毎日新聞、琉球新報共同の世論調査で、在沖米軍について「不要」との回答は全国45%、沖縄70%であった。知事の所見を問う。		
2	基地問題について		
(1)	知事訪米直訴の成果は何か。		
(2)	辺野古移設を容認してきた知事が、米軍再編の中で「海兵隊の県外移転」を主張したことを一定評価するものであるが、「県外移転」についての県内、国内、米国の反応はどうか。		
(3)	県政与党の「海兵隊の県外移転」がベストだが、それがだめなら「辺野古」というのは、日本政府に「辺野古」でもよしとの誤ったメッセージを送ることになっているのではと危惧しているが、どう考えているか。		
(4)	米軍再編協議の中で海兵隊基地に焦点が当てられているが、嘉手納空軍基地の負担軽減について、例えばF15等のジェット機や空中給油機の海外配置や外来機の飛行訓練中止等も要求し、危険や爆音の軽減を図るべきではないか。		
(5)	米軍再編における「沖縄の負担軽減」はどうなっているのか。県内移設押しつけの報道もなされているが、そういう動きがあるなら、「県内移設押しつけ反対」「県外移転」の県議会決議を今議会ですて、知事、県議会を先頭に県民総決起大会を開催し、県議会全会派代表で日米両政府に直訴すべきと思うが、どうか。		
3	福祉施策について		
(1)	千葉県等が準備している「障害者差別禁止条例」を沖縄県も制定に向け準備すべきと考えるが、どうか。		

- (2) 障害者自立支援法案については、長時間利用する重度障害者の負担増や地域生活支援事業の地域間格差等の懸念が障害当事者から訴えられているが、同法案に対する県の考え方とそれら問題点への対処方を伺いたい。
- (3) 介護保険法改正案については、新予防給付導入による軽度の要介護者のサービスの抑制や施設利用者の居住費・食費（ホテルコスト）の自己負担金等の懸念が指摘されているが、同改正案に対する県の考え方とそれら問題点への対処方を伺いたい。

#### 4 教育施策について

##### (1) 夜間中学について

- ア 「珊瑚舎スコーレ・夜間中学校」について知っているか。
- イ 全国的な夜間中学の実態はどうなっているか。
- ウ 県における学齢期を過ぎた義務教育未修了者の実態を調査すべきと思うが、どうか。
- エ 憲法で保障された学ぶ権利を戦争その他さまざまな理由であきらめざるを得なかった方々に「学ぶ場」を提供するのは行政の責任と思うが、NPO法人が担っている。現行法体制の中で困難であると思うが戦後処理の教育版でもあり、県はできる限りの支援策を講じるべきと思うが、どうか。そのため義務教育課（教育庁）、私学総務課（総務部）、県民生活課（文化環境部）等横断的な検討チームをつくって対応すべきではないか。

##### (2) 歴史教科書の沖縄戦記述問題についてどう考えているか。

#### 5 道州制について

- (1) 県の道州制論議はどこまで来ているか。
- (2) 道州制移行が決まれば、沖縄の単独州で行くか、九州と統合した州となるかの選択となるが、沖縄の歴史的、地理的、経済的、文化的、精神的違いから、単独州を主張すべきと思うがどうか。国や第28次地方制度調査会、九州地方知事会に沖縄は単独州でいきたいと早目に明らかにすべきと思うが、どうか。
- (3) そのため次長課長クラスの「道州制等研究会」を部長クラスに格上げして早急に方向性を打ち出すべきではないか。

#### 6 海洋資源の開発利用について

沖縄近海を含む東支那海の天然ガス田開発をめぐることは、日中両政府の実務者レベルによる本格的な協議が始まり、その動向が注目されています。主な争点は、共同開発を行うに当たり、対象となる海域を、中国側は日中中間線より沖縄トラフまで、日本側は日中中間線の中国側を含む東支那海全域を主張し、対立しているとの報道があります。また、日本側は、既に開発が進められている春暁ガス油田等に関するデータ提供と一方的な開発の中止を要求したものの、中国側がこれを拒否していると伝えられている。こうした状況から、日本側は、国内企業に試掘権を与え開発を進める方針であると言われている。そこで、伺います。

- (1) 石油ガス田等の生産開発までの流れ・段階を、説明願いたい。
- (2) 開発に向け企業から、どの時点でどういう申請が行われるか。また、政府がその許認可に当たり、県等への照会はあるのか。その際、本県はどう対応するのか。

#### 7 県立高度・多機能病院と交通アクセスについて

「生まれて間もない赤ちゃんの容態が急変したとき、高度な医療施設に運ぶ時間の目安は1時間以内で、それを超えると死亡率が高まる」との研究結果が、今年4月22日、日本小児科学会で発表された。交通アクセスの問題である。そこで伺います。

- (1) 県立多機能病院が南風原町新川に建設中であるが、今でも交通混雑が激しいこの地域で全県的な病院ができて、病院への交通アクセス、交通網の点検はどうなっているか。
- (2) 兼城交差点から新川交差点までの県道拡張と国道与那原バイパス、南風原バイパスの早期完成が必要と思いますが、どうですか。

8 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	當山 弘(護憲ネットワーク)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 普天間飛行場の嘉手納基地への統合案反対について		
	(2) 基地縮小を求める県民大会を開催する考えはあるか。		
	(3) 水陸両用車の事故について現地調査をしたか。		
2	米軍基地問題について		
	(1) 返還軍用地の跡地利用施策で国の責任を求めることについて		
	ア 原状回復のあり方はどうなっているか。		
	イ 跡地利用の進捗状況はどうなっているか。		
	ウ 特別枠の予算要求をできないか。		
	(2) 土地利用の方向づけについて		
	ア 黙認耕作の現状はどうなっているか。		
	イ 土地利用の遅延要因は何か。		
	(3) Yナンバー車輛の自動車税について		
	ア 特定財源について確認する。		
	イ 受益者負担を差別化した国の責任はないのか。		
	ウ 道路整備費を捨てているが、どう考えているか。		
	エ 県税条例の特例措置を廃止すべきではないか。		
3	自然環境保護について		
	(1) ヤンバルクイナの絶滅危機にある保護策はどうしているか。		
4	福祉行政について		
	(1) 沖縄県社会福祉事業団について社会福祉施設の継続運営すべきと考えているか。		
5	産業振興について		
	(1) 観光振興について		
	国立観光大学を設置できないか。		
	(2) 漁業振興について		
	陸上での養殖場計画があるか。(魚貝類)		
6	我が会派の代表質問との関連について		



# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	玉城 義和(自立21)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	戦後60周年、知事の歴史認識等について		
	(1) 太平洋戦争についてどのような戦争だったと認識しているか。		
	(2) 沖縄戦についての認識はどうか。		
	(3) 沖縄戦におけるいわゆる「集団自決」は軍命ではなかったとする主張などが出てきているが、知事の見解はどうか。		
	(4) 次第に風化していく沖縄戦の体験の共有化のために県としてどのような対応をしていくか。		
2	米軍再編と沖縄の基地について		
	(1) 日米の再編論議の進捗状況はどうか。		
	(2) 知事は米軍再編に臨んで沖縄の海兵隊の県外移転を主張している。		
	ア	在沖米軍基地面積で約75%、軍人数で約60%を占める海兵隊の撤退要求は知事が一貫して否定してきたオール・オア・ナッシングに当たると思うがどうか。	
	イ	このたびの海兵隊の撤退要求は知事の政策変更と受けとめてよいか。それとも米軍再編期間の「期間限定商品」なのか。いずれか明確に見解を示されたし。	
	(3)	知事は嘉手納統合案に対してこれ以上の負担増には反対としている。統合しても全体として嘉手納基地の負担を軽減すれば受け入れることも可能ということか。	
	(4)	辺野古のボーリング調査については、小泉総理も「よく現状を踏まえ将来のことも考えながら検討していきたい」(平成17年5月16日予算委)と述べ、再検討の意向を表明している。県としてもとりあえず日米の再編協議の結論が出るまで中止するよう要請すべきであると思うがどうか。	
	(5)	那覇防衛施設局が県に出した「公共用財産使用協議書」の中の単管足場の概要図と実際の足場が違っていることについてどう考えているか。したがってまた、使用の面積も当然に違い大きくなっている、調査したことはあるか。やり直すべきだと思うがどうか。	
3	軍人・軍属の消費支出額について		
	(1)	県は消費支出額について「実数値によらない現行の推計方法は統計精度の面から問題がある。今後ともどのような推計方法があるか検討を進める」と答弁してきた。これまでどのような検討をして、またどのような結果になったか明らかにされたし。	
	(2)	平成14年度523億円の消費支出で購入された商品、サービスを明らかにし、またそれぞれの取引額を明示されたし。	
	(3)	同年度の523億円を同年度の軍人・軍属数4万9346人で除すると1人当たりの消費額は105万9863円になり、同年度の県民1人当たりの消費額87万687円(家計調査による)を18万9176円上回ることになる。ちなみに13年度では26万2797円の差があります。これをどういうふうに説明しますか。	
	(4)	回帰式について、計算式を含め説明されたし。	
4	知事訪米について		
	(1)	何をどのように訴えたか。またどのような成果があったか。	

- (2) 先回の訪米と比べ、米国務省、国防省、太平洋軍、同海兵隊司令部、各シンクタンクそれぞれにおいて面会者のランク落ちがあるのはどのような理由によるのか。

5 北部振興策について

- (1) 平成12年の初年度よりこの5年間で北部の人口は各市町村でどれくらいふえたか。
- (2) 所得は各市町村でどうなっているか。平成12年を100として直近の年で示されたし。また県平均を100とした場合はどうか。
- (3) 北部振興策事業の事業費実績は平成12年度から前半の5年間で幾らか。
- (4) 北部地域の雇用はこの5年間でどう改善されたか。
- (5) 北部の林業振興のためにリュウキュウマツや楠など県内産材の積極的活用を図る必要がある。県としても展示販売場の設置などで助成していく考えはないか。

6 県立北部病院産婦人科の休止について

- (1) 昨年来の病院管理局長の答弁は「北部病院の産婦人科については県立病院全体で調整をし医師3名の確保で存続する」という一貫したものである。しかるに、年が明けて一、二カ月に休止に追い込まれたのはどうしてか。
- (2) この事態に立ち至った責任はだれがとったのか。
- (3) 休止以降、医師の確保などの取り組みは具体的にどのようなようになっているか。
- (4) 休止以降、中部病院等への搬送数はどうなっているか。
- (5) 今後の見通しはどうか。いつから再開できるのか。
- (6) 「あり方検討委員会」報告によると、北部病院については「中部病院が機能を補完することも踏まえて診療科目や病床数の見直しなどを検討し、必要な機能を確保しながら可能な限りスリム化を進める」となっている。このような姿勢が今回の事態につながっている。いずれ廃止あるいは民間へ移行されるとの不安、また過重労働などがあり、医師が安定的に確保しにくくなっているとの現場の声をどう受けとめるか。
- (7) 病院管理局を廃止した理由は何か。病院経営の安定と地域医療の向上に結びつくか。

# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	奥平 一夫(自立21)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	環境行政について		
(1)	地球温暖化防止について		
ア	地球温暖化防止への取り組み。具体的取り組みと目標数値。		
イ	削減対策と効果について伺う。		
(2)	産廃行政について		
ア	公共が関与する産廃施設について、焼却処理について(あわせ処理)		
イ	産廃施設への当該市町村の立入権について、見解を伺う。		
ウ	不適正処理・不法投棄対策と現状について伺う。		
(3)	大浦産廃処分場問題について		
ア	安定型処分場でありながら5品目以外の廃棄物の投棄、違法操業などによると見られる処分場の現場は不法投棄状態と考えるが、県の見解は。		
イ	これまで「焼却炉は適正に解体撤去するよう指導している」と繰り返し答弁しているが、一体いつまで現状放置しておくつもりか、お聞きしたい。		
ウ	大浦産廃処分場におけるサンプリング調査について		
エ	処分場の無害化に向けて。		
オ	事故後に健康を損なった人々や心的外傷後ストレス障害と思われる住民へのこれまでの県のケア、対応について伺う。		
カ	火災事故を起こした大浦産廃処分場付近には幾つもの処分場や中間処理場が居並ぶ。また、土砂や赤土の採取で大きなくぼ地ができており、地元では「産廃ロード」とやゆされる。許認可権を持つ当局の認識を伺う。		
キ	これらの施設は環境影響評価条例に関する手続が必要と思うが、手順を詳細に説明いただきたい。		
(4)	温泉排水によると見られる塩素濃度上昇について		
ア	温泉利用施設は県等の指導を受けて流域外への放流を開始したその後の塩素イオン濃度に変化はあるか。		
イ	県はどのような対応を行っているか。		
(5)	全県における農薬の使用について伺う。		
ア	農地とゴルフ場における使用量を過去10年間の実績で示してください。		
イ	それぞれに対し県はどのような指導を行っているか伺う。		
2	若年者の雇用と失業について		
(1)	若年労働者の失業者数と失業率・フリーター、ニートの定義と現状と雇用拡大へ向けた県の成果は。		
3	教育行政について		
(1)	教育長の教育行政の課題についての考え方をお聞きしたい。		
(2)	教職員評価制度の導入について		

4 医療保健行政について

- (1) 医療全般の県の考え方について
- (2) 慢性的医師不足と医師確保について
- (3) 「看護師」・「助産師」不足について

5 基地行政について

(1) 嘉手納ラプコン問題について

- ア 故障による航空ダイヤへの影響、県民生活への影響について伺う。
- イ 県の対応は。
- ウ 管制移管を急ぐべきだが、見解は。

(2) 下地島空港及び周辺地域の活性化について

- ア 本来あるべき民間機訓練の活性化について
- イ 下地島土地利用基本計画にどのように取り組んできたか、その経緯を示してください。

(3) 下地島空港軍事利用について

- ア 在沖米軍基地問題を主題に日米の研究者らでつくる「沖縄クエスチョン日米行動委員会」は、普天間基地返還促進案の中で下地島への暫定移転を提議しているが、知事はこれまでの姿勢からすると「反対」を明言すべきと思うがどうか。
- イ 去る3月の自衛隊誘致騒動が一段落した際、今回の騒動の火つけ役を担った人物は「自衛隊誘致、駐屯は必要。まだあきらめたわけではない」と語ったという。知事の見解を伺う。

# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	瑞慶覧 朝義(社大党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	米軍基地問題について		
(1)	普天間基地問題について		
ア	普天間基地の即時閉鎖・返還について 普天間基地は、一日も早く、県外・国外に移設すべきであると考えますが、県はどのように考えるか、そのことを実現するためにどのような対策をするか伺いたい。		
(2)	辺野古への海上基地建設の問題について		
ア	夜間作業の中止を知事が明確に要請すべきだと思うがどうか。		
イ	ボーリング調査の中止を知事が明確に要請すべきだと思うがどうか。		
(3)	嘉手納基地問題について		
ア	知事が訪米した際に、嘉手納基地については、負担軽減等、運用の改善を求めると言われましたが、実際に、米政府に対して運用改善を求めたのか、その結果どのような返答があったかについて、御答弁をいただきたい。		
イ	嘉手納基地への普天間基地ヘリの統合案について、これ以上の基地機能の強化につながることは、たとえどのような支援策があっても知事が先頭になって絶対に反対すべきだと思うがどうか。		
ウ	三連協としては、いかなる振興策が提示されても、普天間ヘリ部隊の嘉手納飛行場への統合には反対をすると明確に表明されている。それとあわせて、北谷町議会、嘉手納町議会、沖縄市議会それぞれの議会で、在日米軍再編に伴う、普天間飛行場ヘリ部隊の嘉手納飛行場への統合に断固反対を表明して、それぞれが全会一致で決議していることの重要性について、知事はどう認識しておられるか伺いたい。		
エ	嘉手納基地を取り巻く3自治体(北谷町、沖縄市、嘉手納町)の議員で構成する、普天間飛行場ヘリ部隊の嘉手納基地への移設案に反対する議員連絡協議会が超党派で発足されることは、日米両政府に対して大きなインパクトを与えることができると考えられるが、知事はどう評価されるか伺いたい。		
(4)	普天間飛行場の閉鎖に伴う伊計島への移設計画について		
ア	「伊計島への移転検討」と6月8日付東京新聞の記事がありましたが、そのことについて県の見解を伺いたい。沖縄に、新たに基地を受け入れするところほもはやあり得えないし、また許してはならないと考えるがどうか伺いたい。		
(5)	陸軍都市型戦闘訓練施設について		
ア	訓練施設の移設に伴うレンジ4の暫定使用に断固反対をすべきである、地域住民への兆弾事故などの危険があるから、訓練施設建設に反対をしてきた。暫定的であっても、その間の住民の生命を危険にさらすわけにはいかないと考えるがどうか、見解を伺いたい。		
イ	同訓練施設の移設後にレンジ4は海兵隊が管理すると報道されておりますが、そのことは、まさに県民を愚弄するものであり、基地の強化以外の何者でもない。県は、断固反対を表明するとともに、レンジ4を解体するよう訴えるべきと考えるがどうか、知事の見解を明確にいただきたい。		
2	基地内道路の早期実現について		

- (1) 北中城村リージョンクラブ前から、北谷町ハンビー地域への基地内道路の共同使用の実現について
- ア 昨年6月定例会での私の質問に対して、当時の府本知事公室長は、「一般車両の基地内道路の通行につきましても、地元と連携をしながら、引き続き日米両政府に対してその実現を働きかけていきたいと考えております」と答弁されましたが、地元との話し合いや、日米両政府に対して、どのような働きかけを行ったか、そしてその結果はどうなったかについてお答えをいただきたい。
- イ 国道58号の恒常的な交通渋滞の緩和策としては、国道間を結ぶ東西ラインの充実に努めるべきである。そのためにも現在、救急車両の通行が可能であれば、努力次第では、民間車両の通行も可能になるのではないかと考えますがどうか、御見解を伺いたい。
- 3 モノレールの延伸事業について
- (1) モノレールを浦添市—宜野湾市—沖縄市—北谷町までの延伸を実現してはどうか。中南部100万県民が利用することによって、モノレール事業の安定と同時に、車社会によるCO2の削減が図られると考えるがどうか、担当部局の見解を伺いたい。
- 4 離島における戦後処理問題について
- (1) 不発弾処理事業について
- ア 不発弾処理にかかる費用負担はどのようになっているか伺いたい。
- イ 石垣市においては、不発弾の一時保管場所として、し尿処理場の一面を利用していると聞いておりますが、ちゃんとした保管庫の設置をすべきだと考えますが、どうか伺いたい。
- 5 教育問題について
- (1) 教職員評価制度について
- ア 教職員評価制度の導入について法的根拠を明らかにしていただきたい。
- イ 同制度を導入することによって、子供たちの立場や、教職員のメンタル面からどのようなことが予想されるか教育長に伺いたい。また、学校現場からの声によりますと、県内で、病気休暇中の教職員が300人もいるという現実はどう思われるか伺いたい。また、教育現場から教職員評価制度に対して、どのような反応があるか伺いたい。
- ウ 県内で導入している地域と、導入していない地域にどのような変化があるか伺いたい。
- エ 導入に当たっては、市町村教育委員会の判断にゆだねられているのかどうか伺いたい。
- オ 導入に当たっては、まずその前に、学校現場の教職員としっかり話し合いをすべきだと思うがどうか伺いたい。
- カ 県は、評価システムを導入することによって、「教職員の職能を高め、子供たちがよりよい教育を受けるためのものである」としているが、学校現場は、評価システムの導入については疑問視している。県教育庁の言っていることは、どうも現場の声と異なるが、どうなのか。実際学校現場から聞こえて来る声は、教職員は余りにも忙しすぎて、放課後子供たちに向き合う時間をつくれないと言っている。教育庁としては、教職員評価制度の導入を控えて、まず教職員に精神的なゆとりを与えるような、システムの改善をすることに最善を尽くすべきではないかと考えるがどうか、答弁をいただきたい。

# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	渡嘉敷喜代子(護憲ネットワーク)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	知事の訪米報告の中で、ローレス国防副次官に対して知事は「戦後、沖縄に基地がたくさんできて、それが平和にも役立ってきた(以下省略)」と言及している。沖縄の基地が沖縄の平和にどう役立ったのかお伺いします。		
(2)	米軍再編も大詰めに来ている。県として普天間の県外、国外移転の可能性をどう見ているか。また、今後の対応を伺いたい。		
(3)	事基地問題に関しては、与野党議員で意見の相違はあるとしても、超党派で取り組む必要があると考えます。日米両政府に強く訴えていくためには、超党派での意見集約に向け、知事がリーダーシップを取っていくつもりはありませんか、お伺いします。		
2	基地問題について		
(1)	普天間基地返還に関連して、地元紙アンケート調査によると、辺野古移設容認は、1999年の46%から、39%、22%、そして今回の6.6%と推移している。さらに県民の8割以上が県内移設に反対している。このことについて、県はどう分析し、どのような対応を考えているか。		
(2)	米軍の水陸両用車事故について、事故発生時の経緯、現況、今後の県としての対応をお伺いします。		
(3)	都市型訓練施設であるレンジ4、レンジ5での訓練について、今、知事はどう行動するおつもりですかお伺いします。		
(4)	たび重なる米軍による事故について、今年5月17日の久米島のヘリ緊急着陸から6月3日までに8件のヘリ不時着、水陸両用車水没、嘉手納基地のラブコン故障と、立て続けに事故等が多発している。このことについて、県はどう認識し、どう対応するのか。		
3	医療、福祉行政について		
(1)	沖縄県におけるHTLV-1母子感染対策について		
ア	1988年度のHTLV-1母子感染対策について、県内の産科小児科、内科の医師の意見聴取の結果では、早急な指導指針を示すべきとの提言がなされているが、県はこれを受けてどう対策をしてきたか。		
イ	この提言では、沖縄県地方のHTLV-1抗体保有率は高めで、本島南部、中部地区の離島、八重山等では30%~33%で風土的要素が起因しているとも言われている。妊婦についていえば、抗体保有率は6%~8%とされているが県としてその実態は把握しているか。		
ウ	HTLV-1抗体保有者(キャリア)1000人~1300人に1人がATL(白血病)等として40歳を超えてから発病するという。問題なのは、治療法も現在確立されてないため、悲惨な結果を招くことになる。そのため行政としても、少しでもキャリアからの母子感染を減らす努力をするべきと言われているが、県の見解を問う。		

- エ 長崎県における「ATLウイルス母子感染防止研究協力事業」の10年間の研究成果によれば、栄養方法の違いによる子供の抗体陽性率は人工栄養で2.9%、母乳栄養で12.8%、短期母乳(6カ月未満)で7.0%、長期母乳(6カ月以上)で15.4%となっている。母乳の授乳の問題を初め種々検討すべき課題等もあると考えるが、当面の対策として、現在行われている妊婦の抗体検査に、HTLV-1抗体検査も追加することができないか。県の見解を伺いたい。

(2) 児童虐待について

- ア 県内における過去5年間の児童虐待の件数と虐待死の件数と行政のかかわり方について
- イ 6月27日に発生した児童虐待死について、児童の母親が父親からの虐待を児童相談所に訴えている経緯がある。そのときの状況を問う。
- ウ 新聞報道によると、本県で昨年4月からの半年間で1人の福祉司が受理した件数(平均)で26.6件のうち4.7件が未処理とされている。未処理とはどのようなことか伺います。
- エ 通告義務と市町村窓口の拡大に伴い、児童虐待件数が増加の一途をたどっているとの声がある。虐待と認定を受けた児童がきちんと保護されているかが大事である。施設があくまで待機させられている状況もあると聞くが、県としてその実態把握はしているか伺います。
- オ 保護されていない児童のために、市町村でのチャイルドホームも必要と思われるが、設置についての県の見解を問う。

(3) 障害者自立支援法案について

- ア 障害者自立支援法案については、今国会で審議中であるが、県として、同法案の運用についてどのような準備状況にあるか問う。
- イ 関係者によれば種々の問題を抱えていると聞く。以下予想される問題点を上げれば、  
①公費負担医療の見直しによって、自己負担がふえる。  
②応益負担の導入は障害者の生存権を揺るがしかねない。  
③移動支援は社会参加の基本であり、介護給付でやるべき。  
④介護認定のための審議会委員の適正な構成が必要。  
⑤重度障害者等包括払支援ではサービスの削減のおそれ有り。  
以上予想されるが、関係団体が最も懸念しているのは、サービスが低下することであり、市町村任せによって、市町村間での格差が生じることである。県として、積極的なかかわりが必要との要望がある。このことについて、県の所見を伺いたい。

4 雇用問題について

(1) 非正規雇用問題について

- ア 県内におけるフリーター、派遣社員、契約雇用、パート等非正規雇用の実態を年代別に伺いたい。
- イ 小泉構造改革の名のもとに、労働法制の改悪が進められつつあり、安い賃金で長時間労働で拘束、いつでも解雇できる非正規雇用が拡大している状況にある。また、企業の利益優先のはざま、特に若年労働者の低賃金形態が全国的な広がりを見せて、自立もできず、結婚もできず、子供も産めない少子高齢社会を加速させつつある、極めて深刻な状況と言える。本県における非正規雇用問題の課題と対応を伺いたい。

5 我が会派の代表質問との関連について